

小・中学校給食用食材高騰に伴う食材費支援について

1. 主旨

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰により学校給食の実施に多大な影響が生じている。また、国や都からも、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施に取り組むよう通知があったところである。区においても、使用食材の選択や献立の工夫等により学校給食を運営しているが、コロナ禍で食材費が高騰する中であって、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食水準の維持が課題となっている。

以上のことを踏まえ、学校給食を安定的に維持・継続していくために、保護者の負担軽減の観点から学校給食費の値上げは行わず、国の補助制度を活用し、高騰する食材費の増額分の支援を実施する。

2. 食材価格高騰の影響

(1) 価格が高騰している主な給食食材

新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の価格との比較は以下のとおり。

品名	単位	令和元年度価格	令和4年度価格	上昇率
給食用パン（各種パンの平均値）	1個	60.15	63.67	5.9%
給食用めん（各種めんの平均値）	kg	481.61	520.75	8.1%
スパゲティ	kg	355.06	385.06	8.4%
ひまわり油	kg	307.50	393.13	27.8%
飲用牛乳	1本	51.09	53.80	5.3%

(2) 給食費との比較

国の学校給食摂取基準に基づき作成した令和3年度の1年間の献立を令和4年4月時点の食材価格で実施した場合にかかる1食あたりの単価を算出し、その1食あたりの単価と現行の給食費単価との比較は以下のとおり。(小学校の平均値として中学年をモデルに積算した。)

対象	現給食費単価	令和4年4月の食材価格で計算	価格差	上昇率
小学校(中学年)	272円	296.38円	24.38円	9.0%

3. 支援内容

上記「2. 食材価格高騰の影響」にある状況や今後の物価変動も踏まえ、現行の給食費単価の10%相当の金額を食材費に上乘せすることとし、当該経費を公費負担する。

【公費負担額】224,841千円（令和4年6月分から令和5年3月分までの食材費増額分）

【特定財源】都支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）

引き続き食材価格等の動向を注視し、必要に応じて追加の予算措置を検討するなど、適切に対応していく。

【積算内訳】

対象	現給食 費単価	増額分 (10%相当分)	児童 生徒数※1	給食 回数※2	公費負担額
小学校(低学年)	244 円	25 円	13,141 人	155 回	50,921,375 円
小学校(中学年)	272 円	28 円	12,661 人	155 回	54,948,740 円
小学校(高学年)	294 円	30 円	12,784 人	155 回	59,445,600 円
中学校(自校方式)	337 円	34 円	9,174 人	151 回	47,099,316 円
中学校(調理場方式)	313 円	32 円	2,606 人	149 回	12,425,408 円
				計	224,840,439 円

※1 児童・生徒数は令和4年5月1日現在

※2 令和4年6月～令和5年3月の予定回数

4. 今後のスケジュール (予定)

令和4年 6月 第2回区議会定例会に補正予算を提案